

四半期報告書

(第194期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

新日本石油株式会社

(E01069)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第194期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
【会社名】	新日本石油株式会社
【英訳名】	NIPPON OIL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 進路
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目3番12号
【電話番号】	03（3502）1136
【事務連絡者氏名】	経営管理第1本部 IR部IRグループマネージャー 四谷 九吾 「第5 経理の状況」については 電話番号 03（3502）1152 連絡者 経営管理第1本部 経理財務部決算グループマネージャー 高倉 昌孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目3番12号
【電話番号】	03（3502）1136
【事務連絡者氏名】	経営管理第1本部 IR部IRグループマネージャー 四谷 九吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1） 新日本石油株式会社 北海道支店 （札幌市中央区北四条西五丁目1番地） 新日本石油株式会社 東北支店 （仙台市青葉区花京院一丁目1番20号） 新日本石油株式会社 関東第2支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5） 新日本石油株式会社 関東第3支店 （横浜市中区桜木町一丁目1番地8） 新日本石油株式会社 中部支店 （名古屋市中村区名駅四丁目7番1号） 新日本石油株式会社 関西支店 （大阪市西区土佐堀一丁目3番7号） 新日本石油株式会社 中国支店 （広島市南区的場町一丁目2番19号） 新日本石油株式会社 九州支店 （福岡市博多区上川端町12番20号） 新日本石油株式会社 沖縄支店 （那覇市久茂地一丁目7番1号）

（注） 上記のうち、北海道、東北、関東第2、中国、九州、沖縄の各支店は、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置くものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第3四半期連結 累計期間	第194期 第3四半期連結 会計期間	第193期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	6,082,426	1,798,796	7,523,990
経常利益又は経常損失(△)（百万円）	△351,304	△409,460	275,666
当期純利益又は四半期純損失(△)（百万円）	△224,522	△244,689	148,306
純資産額（百万円）	—	1,084,012	1,429,266
総資産額（百万円）	—	4,356,169	4,594,197
1株当たり純資産額（円）	—	667.37	896.06
1株当たり当期純利益又は四半期純損失(△)（円）	△153.80	△167.83	101.49
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	22.3	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	171,796	—	103,216
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△204,392	—	△199,709
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	172,937	—	6,374
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	—	358,552	226,792
従業員数（人）	—	14,218	12,697

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第193期及び第194期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当会社グループ（当会社、連結子会社54社、持分法適用会社25社）が営む主な事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	主な事業の内容	主要な関係会社
石油精製・販売	石油製品及び石油化学製品の販売	当会社
	石油の精製及び石油製品の加工並びに石油化学関連製品の製造及び販売	新日本石油精製(株) 新日石プラスト(株) 和歌山石油精製(株) 日本海石油(株) Atlanta Nisseki CLAF, Inc. Nisseki Chemical Texas Inc. 新日石液晶(蘇州)有限公司
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	新日本石油基地(株) 新日本石油タンカー(株) 沖縄石油基地(株) 日本石油輸送(株)※
	海外における石油製品の製造及び販売	Nippon Oil (U. S. A.) Ltd. Nippon Oil Lubricants (America) LLC Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd. Nippon Oil Europe Ltd. 新日石(広州)潤滑油有限公司 天津日石潤滑油脂有限公司※
	石炭その他鉱物資源の売買等	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd. 水島エルエヌジー(株)※
	石油製品の販売	(株)ENEOSフロンティア
	発電及び電力の供給	川崎天然ガス発電(株)
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱及び開発	新日本石油開発(株) 日本ベトナム石油(株) 日石サラワク石油開発(株)
建設	道路・土木工事及び石油関連設備の設計・建設	(株)NIPPOコーポレーション
その他事業	不動産の売買、賃貸借及び管理	新日石不動産(株)
	自動車関連用品の販売、リース等	新日石トレーディング(株)
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	新日石ビジネスサービス(株)
	電算システムの開発及び運用の受託	新日石インフォテクノ(株)

(注) 1. ※を付した会社は、持分法適用会社であります。

2. 石油精製・販売部門において、九州石油株式会社が平成20年10月1日に解散いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

石油精製・販売部門において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
九州石油㈱	東京都千代田区	6,300	石油・石油化学製品の製造及び販売	100.0	同社から石油製品を購入しておりました。

(注) 九州石油株式会社は、平成20年10月1日付けで、大分製油所の石油製品等の製造事業を分割し、当会社100%子会社の新日本石油精製株式会社に承継させました。また分割後に同日付けで当会社と合併し、解散いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数 (人)	14,218 (5,495)
----------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当会社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当会社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数の()内は、臨時従業員数であります(外数、当第3四半期連結会計期間平均雇用人数)。臨時従業員は、非常勤嘱託、派遣社員、パートタイマー、アルバイトの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数 (人)	2,461 (51)
----------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当会社から社外への出向者を除き、社外から当会社への出向者を含む。)であります。
2. 従業員数の()内は、臨時従業員数であります(外数、当第3四半期会計期間平均雇用人数)。臨時従業員は、非常勤嘱託、派遣社員、パートタイマー、アルバイトの従業員であります。
3. 上記の数字には、新日本石油精製株式会社兼務の従業員数(124名)を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
石油精製・販売	1,189,943
石油・天然ガス開発	65,188
建設	30,978
合計	1,286,110

- (注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
建設	75,661	225,634

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
石油精製・販売	1,634,761
石油・天然ガス開発	64,398
建設	79,845
その他事業	19,791
合計	1,798,796

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主要な相手先(総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先)については、該当がないため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の販売実績のほか、重要な買主代行契約として、当社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取扱高は、598,668千米ドル、取扱数量は65万トンとなっております。

主要な原材料価格の変動については、3 財政状態及び経営成績の分析に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

「経営統合に関する基本覚書」

(契約当事者：当会社及び新日鉱ホールディングス株式会社、締結日：平成20年12月4日)

両社グループの経営資源を結集してこれを最大限に活用することにより、石油精製販売、石油開発および金属の各事業を併せ持つ世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」へと発展することを目指し、経営統合を行うことについて基本的に合意したものであり、その概要は、以下のとおりであります。

(1) 経営統合の方法

ア. 当会社と新日鉱ホールディングス株式会社とは、共同して株式移転を行うことにより「統合持株会社」を設立し、その後、両社グループの全事業を「統合持株会社」の傘下に統合・再編・整理します。

イ. 「統合持株会社」の直接子会社として、次の「中核事業会社」を置きます。

① 石油精製販売事業会社

当会社の石油精製販売事業と株式会社ジャパンエナジー（新日鉱ホールディングス株式会社の100%子会社）の石油精製販売事業とを統合して設立します。

② 石油開発事業会社

新日本石油開発株式会社（当会社の100%子会社）と株式会社ジャパンエナジーの石油開発事業とを統合して設立します。

③ 金属事業会社

日鉱金属株式会社（新日鉱ホールディングス株式会社の100%子会社）を当該中核事業会社と位置付けます。

ウ. 「その他のグループ会社」については、原則として、次の方針により配置します。

① 「石油精製販売」、「石油開発」または「金属」の各中核事業に属するグループ会社は、それぞれ当該中核事業会社の子会社とします。

② 上場会社、グループの共通機能会社および独立事業会社は、「統合持株会社」の直接子会社とします。

(2) 経営統合比率

「統合持株会社」設立に当たっての経営統合比率（株式移転比率）については、当会社および新日鉱がそれぞれ起用するファイナンシャル・アドバイザーの評価を参考にしつつ、今後、両社で協議の上、決定いたします。

(3) スケジュール

現時点における予定は、以下のとおりであり、具体的なスケジュールについては、株主総会における承認および関係当局の審査など、経営統合に向けた諸手続きの進捗に応じて、当会社および新日鉱ホールディングス株式会社間で協議の上、決定いたします。

平成20年12月4日 「経営統合に関する基本覚書」締結

平成20年12月 デューデリジェンス開始

平成21年3月（予定） 「経営統合に関する本契約」（株式移転計画含む。）締結

平成21年6月（予定） 両社定時株主総会（株式移転計画の承認の決議）

平成21年10月（予定） 「統合持株会社」の設立

平成22年4月（予定） 「中核事業会社」の設立

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）における石油製品等の販売状況につきましては、景気の後退による消費者の買い控え、産業用燃料需要の減退等により、揮発油や中間留分を中心に低調に推移いたしました。この結果、他石油会社との相互融通取引等を除いた販売数量は1,696万KLとなりました。

連結業績につきましては、売上高1兆7,988億円、営業損失4,431億円、経常損失4,095億円でありました。これは、原油価格の下落に伴い在庫影響（原油価格の変動により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が利益の減少要素となったこと、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）に基づき、収益性の低下に基づく簿価の切下げを実施したことに加え、石油製品、石油化学製品の販売数量が低調に推移したこと及び石油化学製品マージンの圧縮などによるものであります。

平成20年10～12月実績

	石油精製・販売	石油・天然ガス開発	建設	その他	計
	兆 億円	億円	億円	億円	兆 億円
売上高	1 6,348	644	798	198	1 7,988
営業利益又は営業損失(△)	△4,830	338	25	36	△4,431

※「その他」の営業利益には、その他事業部門及び「消去または全社」が含まれております。

	平成19年 10月～12月平均	平成20年 10月～12月平均	増減
ドバイ原油(ドル/バレル)	83.2	52.6	△30.6
為替レート(円/ドル)	113.6	100.5	△13.1

また、当第3四半期連結会計期間末の総資産は4兆3,562億円となり、前連結会計年度末に比べ2,380億円減少いたしました。これは、原油価格の下落によりたな卸資産が大幅に減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1兆840億円となり、前連結会計年度末に比べ3,453億円減少いたしました。これは、原油価格の下落に伴う在庫影響の悪化等により当第3四半期純損失を計上したことに加え、株価の下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は1兆6,818億円となり、前連結会計年度末に比べ3,502億円増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は22.3%となりました。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

①石油精製・販売部門

当第3四半期連結会計期間の石油精製・販売部門におきましては、売上高は1兆6,348億円となりました。また、営業損失は4,830億円でありましたが、これは、原油価格の下落に伴い在庫影響が利益の減少要素となったこと、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)に基づき、収益性の低下に基づく簿価の切下げを実施したことなどによるものであります。なお、在庫影響を除いた営業利益は、石油製品、石油化学製品の販売数量が低調に推移したこと及び石油化学製品マージンの圧縮などにより、211億円に留まりました。

②石油・天然ガス開発部門

当第3四半期連結会計期間の石油・天然ガス開発部門におきましては、原油及び天然ガスの販売数量は一部生産設備等の不具合などにより低調な水準であったものの、原油価格の高騰に伴い販売価格は高水準で推移したことにより、売上高は644億円、営業利益は338億円となりました。

③建設部門

当第3四半期連結会計期間の建設部門におきましては、原油価格の高騰に伴う材料費の上昇を価格転嫁したことなどにより、売上高は798億円、営業利益は25億円となりました。

④その他事業部門

当第3四半期連結会計期間のその他事業部門におきましては、不動産販売の好調により、売上高は198億円、営業利益は36億円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は1兆6,952億円となりました。また、営業損失は、原油価格の下落に伴い在庫影響が利益の減少要素となったこと、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)に基づき、収益性の低下に基づく簿価の切下げを実施したことに加え、石油製品、石油化学製品の販売数量が低調に推移したこと及び石油化学製品マージンの圧縮などにより、4,774億円となりました。

②アジア・オセアニア

売上高は、原油及び天然ガスの販売価格が高水準で推移したことにより、533億円となりました。営業利益は、石油・天然ガス開発部門における一部生産設備等の不具合などもあり、211億円に留まりました。

③北米

売上高は、原油及び天然ガスの販売価格が高水準で推移したことにより、264億円となりました。また、営業利益は81億円となりました。

④欧州

売上高は、原油及び天然ガスの販売価格が高水準で推移したことにより、239億円となりました。また、営業利益は50億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ791億円増加し、3,585億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は2,829億円増加いたしました。これは、たな卸資産の減少（6,976億円）及び売上債権の減少（1,942億円）などによる資金増加要因が、税金等調整前四半期純損失（4,115億円）及び仕入債務の減少（1,817億円）などによる資金減少要因を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は296億円減少いたしました。これは、主として製油所における石油製品製造設備などへの投資及び石油・天然ガス開発事業への投資によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,695億円減少いたしました。これは、運転資金の減少及び配当金の支払いなどの資金減少要因が、長期資金の借入による資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上の対処すべき課題について

当第3四半期連結会計期間において、当会社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当会社グループ全体の研究開発費は、2,885百万円であります。

当会社は、石油精製・販売事業に関わる研究開発活動において、日本郵船株式会社と太陽光エネルギー船の実用化に向けた実証実験を平成20年12月より共同で開始いたしました。自動車運搬船「アウリガ・リーダー」に328枚の太陽光パネルを設置し、今後2年間、塩害・風圧・振動下での耐久性と太陽光発電と船舶電力系統の連系を検証していきます。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当会社グループの新日本石油精製株式会社が九州石油株式会社大分製油所の資産を分割承継したことにより、九州石油株式会社大分製油所は、所属と名称が変更になり、新日本石油精製株式会社大分製油所となりました。その設備状況は次のとおりであります。

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
新日本石油 精製㈱	大分製油所 (大分県大分 市)	石油精 製・販売	精製設備	13,354	1,775	25,244	1,000 (1,000)	2,223	43,598	355

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった新日本石油精製株式会社室蘭製油所の石油化学製品（キュメン）製造設備新設については、平成20年10月に完了いたしました。これに伴い、同製油所の生産能力は17万^{トン}/年増加する見込みであります。

また、恒常的な設備更新のための売却、除却を除き、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） (平成20年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	1,464,508,343	1,464,508,343	東京（第一部）、大阪（第 一部）、名古屋（第一 部）、福岡、札幌の各証券 取引所	単元株式数 1,000株
計	1,464,508,343	1,464,508,343	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	1,464,508	—	139,437	—	265,679

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,015,000	—	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,437,351,000	1,437,351	単元株式数は1,000株
単元未満株式	普通株式 15,142,343	—	—
発行済株式総数	1,464,508,343	—	—
総株主の議決権	—	1,437,351	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が76,000株(議決権の数76個)含まれております。

②【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新日本石油(株)	東京都港区西新橋一丁目 3番12号	1,830,000	—	1,830,000	0.12
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市大字西岐波神楽田 1346番地の8	—	56,000	56,000	0.00
(株)ネクステージ中国	広島市西区井口三丁目8 番20号	50,000	—	50,000	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	—	3,000	3,000	0.00
千代田石油(株)	東京都港区西新橋一丁目 1番3号	19,000	12,000	31,000	0.00
(株)エムロード	熊本市本山四丁目3番7 号	39,000	—	39,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番 24号	157,000	17,000	174,000	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁 目1番26号	84,000	15,000	99,000	0.01
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13 番51号	495,000	2,000	497,000	0.03
昭興石油(株)	東京都港区赤坂六丁目13 番18号	100,000	—	100,000	0.01
シーエルシータカハシ (株)	北九州市門司区浜町1番 2号	35,000	—	35,000	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21 号	25,000	—	25,000	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁 目1番7号	176,000	1,000	177,000	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目 3番4号	36,000	3,000	39,000	0.00
(株)マクサムコーポレー ション	福島市旭町9番16号	53,000	65,000	118,000	0.01
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	67,000	—	67,000	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番14 号	75,000	11,000	86,000	0.01
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島 460番地6	72,000	110,000	182,000	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	210,000	80,000	290,000	0.02
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目 25番15号	895,000	9,000	904,000	0.06
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目 11番1号	2,787,000	98,000	2,885,000	0.20

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目2番51号	—	50,000	50,000	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁目2番10号	617,000	31,000	648,000	0.04
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一丁目1番地8	588,000	—	588,000	0.04
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	308,000	12,000	320,000	0.02
九州物産(株)	島原市弁天町一丁目7400番地1	38,000	—	38,000	0.00
北海道エネルギー(株)	札幌市北区北十条西三丁目16番地	—	3,000	3,000	0.00
ワシダ石油瓦斯(株)	北九州市戸畑区千防一丁目13番21号	2,000	—	2,000	0.00
九州石油(株)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,668,000	—	2,668,000	0.18
計	—	11,426,000	589,000	12,015,000	0.82

(注) 1. 株主名簿上は当会社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、2,000株（議決権の数2個）あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含めて記載しております。

2. 他人名義として記載したものは、当会社の取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分であります。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりであります。

(1) <名義> ENEOS 共栄会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号

(2) <名義> ENEOS 親和会
<住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号

3. 当会社は、平成20年10月1日付で、九州石油株式会社を吸収合併し、同社が所有する当会社株式2,668,050を取得いたしました。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月	平成20年 7月	平成20年 8月	平成20年 9月	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月
最高（円）	776	841	773	742	687	678	556	459	456
最低（円）	616	709	655	650	611	506	344	308	317

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものであります。

3 【役員の状況】

（取締役及び監査役の状況）

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、本四半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はありません。

（執行役員の状況）

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、本四半期報告書の提出日までにおいて、次のとおり新たに2名の執行役員が選任され就任いたしました。

氏名	役職名	就任年月日
松井 裕	常務執行役員	平成20年10月1日
矢幡 智彦	執行役員小売販売本部副本部長	平成20年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,231	228,907
受取手形及び売掛金	719,574	901,675
たな卸資産	※3 751,913	※3 1,157,959
その他	※2 313,513	※2 198,982
流動資産合計	2,145,232	2,487,526
固定資産		
有形固定資産		
土地	666,940	648,325
その他(純額)	※1 709,099	※1 657,535
有形固定資産合計	1,376,040	1,305,860
無形固定資産	48,346	36,260
投資その他の資産	※2 786,542	※2 764,541
固定資産合計	2,210,929	2,106,662
繰延資産	7	9
資産合計	4,356,169	4,594,197
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,976	672,950
短期借入金	696,213	362,523
コマーシャル・ペーパー	170,000	428,000
未払法人税等	33,418	64,166
引当金	3,343	7,018
その他	888,081	723,470
流動負債合計	2,152,033	2,258,130
固定負債		
社債	184,938	135,047
長期借入金	635,559	411,035
退職給付引当金	59,567	64,076
その他の引当金	73,102	71,048
その他	166,954	225,593
固定負債合計	1,120,123	906,800
負債合計	3,272,157	3,164,930

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,437	139,437
資本剰余金	275,702	275,782
利益剰余金	534,458	782,037
自己株式	△4,361	△2,595
株主資本合計	945,236	1,194,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,504	85,725
繰延ヘッジ損益	3,500	18,355
為替換算調整勘定	△9,248	11,045
評価・換算差額等合計	27,756	115,125
少数株主持分	111,019	119,478
純資産合計	1,084,012	1,429,266
負債純資産合計	4,356,169	4,594,197

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	6,082,426
売上原価	6,224,649
売上総損失(△)	△142,223
販売費及び一般管理費	※1 214,405
営業損失(△)	△356,628
営業外収益	
受取利息及び配当金	24,497
為替差益	6,343
受取賃貸料	6,017
持分法による投資利益	5,268
その他	7,051
営業外収益合計	49,179
営業外費用	
支払利息	22,166
デリバティブ評価損	10,517
その他	11,171
営業外費用合計	43,854
経常損失(△)	△351,304
特別利益	
固定資産売却益	12,442
その他	369
特別利益合計	12,811
特別損失	
固定資産除売却損	7,517
減損損失	8,405
投資有価証券評価損	8,113
その他	5,224
特別損失合計	29,261
税金等調整前四半期純損失(△)	△367,753
法人税等	△147,134
少数株主利益	3,903
四半期純損失(△)	△224,522

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	1,798,796
売上原価	2,167,876
売上総損失(△)	△369,079
販売費及び一般管理費	※1 73,999
営業損失(△)	△443,079
営業外収益	
受取利息及び配当金	4,076
為替差益	6,769
受取賃貸料	2,378
持分法による投資利益	3,006
デリバティブ評価益	28,063
その他	2,586
営業外収益合計	46,880
営業外費用	
支払利息	7,376
その他	5,884
営業外費用合計	13,260
経常損失(△)	△409,460
特別利益	
固定資産売却益	10,060
その他	154
特別利益合計	10,214
特別損失	
固定資産除売却損	2,329
減損損失	1,898
投資有価証券評価損	5,641
その他	2,388
特別損失合計	12,258
税金等調整前四半期純損失(△)	△411,504
法人税等	△167,787
少数株主利益	972
四半期純損失(△)	△244,689

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△367,753
減価償却費	126,529
受取利息及び受取配当金	△24,497
支払利息	22,166
固定資産除売却損益(△は益)	△6,745
売上債権の増減額(△は増加)	260,654
たな卸資産の増減額(△は増加)	497,680
仕入債務の増減額(△は減少)	△238,895
その他	△3,169
小計	265,968
利息及び配当金の受取額	25,090
利息の支払額	△21,541
法人税等の支払額	△98,481
長期仮払税金の受取額(△支払額)	760
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△30,996
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	53
有形固定資産の取得による支出	△73,817
有形固定資産の売却による収入	16,836
無形固定資産の取得による支出	△4,998
短期貸付金の増減額(△は増加)	△53,468
長期貸付けによる支出	△3,313
長期貸付金の回収による収入	3,516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,658
その他	△45,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,566
長期借入れによる収入	228,550
長期借入金の返済による支出	△90,816
社債の発行による収入	50,000
自己株式の取得による支出	△1,131
配当金の支払額	△23,383
少数株主への配当金の支払額	△8,139
その他	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	126,116
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,995
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	648
現金及び現金同等物の期首残高	226,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	358,552

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から重要性が増加したことにより新規に連結の範囲に含めた会社は2社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>川崎天然ガス発電株式会社 日石ベラウ石油開発株式会社</p> <p>また、第1四半期連結会計期間に連結子会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社は3社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>新日本石油化学株式会社 同社は、平成20年4月1日付で連結子会社である新日本石油精製株式会社に吸収合併されました。</p> <p>高輪エネルギー株式会社 太平洋石油販売株式会社 両社は、平成20年4月1日付で連結子会社である株式会社ENEOSフロンティアに吸収合併されました。</p> <p>第2四半期連結会計期間から、新規に連結の範囲に含めた会社は2社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>九州石油株式会社 同社は株式を追加取得したことにより平成20年8月22日付で当会社の100%出資子会社となりました。</p> <p>大分パラキシレン株式会社 同社は、同社の親会社である九州石油株式会社の100%出資子会社化に伴い、持分法適用関連会社より連結子会社に区分変更となりました。</p> <p>当第3四半期会計期間に当会社及び連結子会社と分割、合併したことにより、連結の範囲から除いた会社は1社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>九州石油株式会社 同社は、平成20年10月1日付で、大分製油所を連結子会社である新日本石油精製株式会社に分割承継された後、同日付で当会社に吸収合併されました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 54社</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>①持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間に連結子会社と合併したことにより、持分法適用の非連結子会社の範囲から除いた会社は14社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>株式会社 ENEOS フロンティア東京 株式会社 ENEOS フロンティア西東京 株式会社 ENEOS フロンティア千葉 株式会社 ENEOS フロンティア埼玉 株式会社 ENEOS フロンティア群馬 株式会社 ENEOS フロンティア長野 株式会社 ENEOS フロンティア神奈川 株式会社 ENEOS フロンティア中部 株式会社 ENEOS フロンティア関西 株式会社 ENEOS フロンティア阪神 株式会社 ENEOS フロンティア滋賀 株式会社 ENEOS フロンティア中国 株式会社 ENEOS フロンティア九州 株式会社 ENEOS フロンティア南九州</p> <p>上記14社は、平成20年4月1日付で連結子会社である株式会社 ENEOS フロンティアに吸収合併されました。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の関連会社の範囲に含めた会社は2社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>北海道エネルギー株式会社 川崎ガスパイプライン株式会社</p> <p>第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めたため、持分法適用の関連会社の範囲から除いた会社は1社であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>大分パラキシレン株式会社</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 24社</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ223,641百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、石油精製・販売、建設及びその他事業セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
有形固定資産の耐用年数の変更	<p>当会社及び国内連結子会社の石油精製設備等機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ3,801百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1. ※1有形固定資産の減価償却累計額は、2,240,380百万円であります。</p> <p>2. ※2資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,430百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">5,510百万円</td> </tr> </table> <p>3. ※3たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">341,616百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">121,440百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">288,856百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Tangguh Trustee</td> <td style="text-align: right;">15,523百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">13,125百万円</td> </tr> <tr> <td>FJT Trustee</td> <td style="text-align: right;">2,751百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道エネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンティアエネルギー新潟</td> <td style="text-align: right;">1,826百万円</td> </tr> <tr> <td>ケージーベラウ石油開発(株)ほか7件</td> <td style="text-align: right;">3,509百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,836百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">10,479百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>なお、第16回及び第17回国内無担保普通社債(公募)は、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、社債を償還したものとして処理してはいたしましたが、保有債券のA格への格下げにより、社債のオフバランスの要件を満たさなくなったことから、第2四半期連結会計期間から四半期連結貸借対照表に再計上しております。</p>	流動資産	3,430百万円	投資その他の資産	5,510百万円	商品及び製品	341,616百万円	仕掛品	121,440百万円	原材料及び貯蔵品	288,856百万円	Tangguh Trustee	15,523百万円	水島エルエヌジー(株)	13,125百万円	FJT Trustee	2,751百万円	北海道エネルギー(株)	2,101百万円	(株)フロンティアエネルギー新潟	1,826百万円	ケージーベラウ石油開発(株)ほか7件	3,509百万円	合計	38,836百万円	保証額	10,479百万円	<p>1. ※1有形固定資産の減価償却累計額は、2,068,553百万円であります。</p> <p>2. ※2資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,748百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">5,887百万円</td> </tr> </table> <p>3. ※3たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">447,024百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">94,713百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">616,221百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Tangguh Trustee</td> <td style="text-align: right;">13,733百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">10,872百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ベラウ石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">9,991百万円</td> </tr> <tr> <td>ケージーベラウ石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">3,649百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンティアエネルギー新潟</td> <td style="text-align: right;">1,913百万円</td> </tr> <tr> <td>SUNRISE CHEMICAL LLC</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー販売(株)ほか6件</td> <td style="text-align: right;">2,694百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,166百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">10,066百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第16回国内無担保普通社債(公募)</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第17回国内無担保普通社債(公募)</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,748百万円	投資その他の資産	5,887百万円	商品及び製品	447,024百万円	仕掛品	94,713百万円	原材料及び貯蔵品	616,221百万円	Tangguh Trustee	13,733百万円	水島エルエヌジー(株)	11,500百万円	川崎天然ガス発電(株)	10,872百万円	日石ベラウ石油開発(株)	9,991百万円	ケージーベラウ石油開発(株)	3,649百万円	(株)フロンティアエネルギー新潟	1,913百万円	SUNRISE CHEMICAL LLC	810百万円	水島エルエヌジー販売(株)ほか6件	2,694百万円	合計	55,166百万円	保証額	10,066百万円	第16回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円	第17回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円
流動資産	3,430百万円																																																												
投資その他の資産	5,510百万円																																																												
商品及び製品	341,616百万円																																																												
仕掛品	121,440百万円																																																												
原材料及び貯蔵品	288,856百万円																																																												
Tangguh Trustee	15,523百万円																																																												
水島エルエヌジー(株)	13,125百万円																																																												
FJT Trustee	2,751百万円																																																												
北海道エネルギー(株)	2,101百万円																																																												
(株)フロンティアエネルギー新潟	1,826百万円																																																												
ケージーベラウ石油開発(株)ほか7件	3,509百万円																																																												
合計	38,836百万円																																																												
保証額	10,479百万円																																																												
流動資産	3,748百万円																																																												
投資その他の資産	5,887百万円																																																												
商品及び製品	447,024百万円																																																												
仕掛品	94,713百万円																																																												
原材料及び貯蔵品	616,221百万円																																																												
Tangguh Trustee	13,733百万円																																																												
水島エルエヌジー(株)	11,500百万円																																																												
川崎天然ガス発電(株)	10,872百万円																																																												
日石ベラウ石油開発(株)	9,991百万円																																																												
ケージーベラウ石油開発(株)	3,649百万円																																																												
(株)フロンティアエネルギー新潟	1,913百万円																																																												
SUNRISE CHEMICAL LLC	810百万円																																																												
水島エルエヌジー販売(株)ほか6件	2,694百万円																																																												
合計	55,166百万円																																																												
保証額	10,066百万円																																																												
第16回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円																																																												
第17回国内無担保普通社債(公募)	20,000百万円																																																												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
運賃諸掛	79,213百万円
人件費	49,301百万円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
運賃諸掛	26,878百万円
人件費	16,300百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	360,231百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△1,679百万円
現金及び現金同等物	358,552百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,464,508千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,558千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,783	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	14,600	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然 ガス開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,634,761	64,398	79,845	19,791	1,798,796	—	1,798,796
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,177	—	292	6,429	8,898	(8,898)	—
計	1,636,938	64,398	80,137	26,221	1,807,695	(8,898)	1,798,796
営業利益又は営業損失(△)	△483,017	33,823	2,525	2,979	△443,688	609	△443,079

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	石油精製・ 販売 (百万円)	石油・天然 ガス開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,628,080	193,376	218,851	42,117	6,082,426	—	6,082,426
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,169	—	1,521	17,572	25,264	(25,264)	—
計	5,634,250	193,376	220,372	59,690	6,107,690	(25,264)	6,082,426
営業利益又は営業損失(△)	△463,513	100,500	△58	4,813	△358,258	1,629	△356,628

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 石油精製・販売 | 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品 |
| (2) 石油・天然ガス開発 | 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産 |
| (3) 建設 | アスファルト舗装、土木工事、建築工事等 |
| (4) その他事業 | タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業等 |

3. 会計処理基準の変更等

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損益は、石油精製・販売が222,525百万円、建設が961百万円それぞれ営業損失が増加しており、その他事業の営業利益が154百万円減少しております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社の石油精製設備等機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、石油精製・販売が3,834百万円増加し、建設が33百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,695,177	53,265	26,438	23,914	1,798,796	—	1,798,796
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,638	112,758	—	17,405	144,801	(144,801)	—
計	1,709,815	166,024	26,438	41,320	1,943,598	(144,801)	1,798,796
営業利益又は営業損失(△)	△477,399	21,098	8,063	5,019	△443,216	136	△443,079

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,811,927	142,368	80,344	47,784	6,082,426	—	6,082,426
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,005	450,055	—	65,254	575,314	(575,314)	—
計	5,871,932	592,424	80,344	113,039	6,657,740	(575,314)	6,082,426
営業利益又は営業損失(△)	△458,747	62,013	21,500	18,242	△356,991	362	△356,628

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・
ミャンマー・インドネシア・中国・オース
トラリア
北 米：アメリカ・カナダ
欧 州：イギリス・オランダ

2. 会計処理基準の変更等

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本が223,641百万円増加しております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社の石油精製設備等機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本が3,801百万円増加しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

I 海外売上高（百万円）	196,565
II 連結売上高（百万円）	1,798,796
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.9

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

I 海外売上高（百万円）	725,615
II 連結売上高（百万円）	6,082,426
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9

- (注) (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。
- (2) 主な国又は地域：中国・シンガポール・アメリカ
- (3) 海外売上高は、当会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 667.37円	1株当たり純資産額 896.06円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,084,012	1,429,266
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	111,019	119,478
(うち少数株主持分)	(111,019)	(119,478)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	972,993	1,309,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	1,457,950	1,461,719

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △153.80円	1株当たり四半期純損失金額(△) △167.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(△)(百万円)	△224,522	△244,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△224,522	△244,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,459,795	1,457,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

平成20年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 14,600百万円 |
| (ロ) 1株当たり配当金 | 10円 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月8日 |

(注)平成20年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

(2) 訴訟等

①当社は、平成7年4月から平成10年11月までの防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、平成19年2月14日付で、公正取引委員会から排除措置を命ずる旨の審決を受けましたが、これを不服として、同年3月15日付で、東京高等裁判所に対して同審決の取消を求める行政訴訟を提起し、現在、訴訟中であります。また当社は、同入札に関し、平成20年1月16日付で、公正取引委員会から総額21億5,601万円の課徴金納付命令を受けましたが、これを不服として、同年2月14日付で、公正取引委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在、審判手続中あります。

②当社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業(TES事業)に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するために、スワップ取引を行っておりますが、平成15年度及び平成16年度と同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受けました。これを不服として、同年12月22日付で、国税不服審判所長に対し、同更正処分の取消を求める審査請求を行いました。平成21年1月22日付でこの審査請求を棄却する旨の国税不服審判所長の裁決書を受領しました。当社は、裁決書の内容を検討のうえ、今後の対応を決定する所存です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

新日本石油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3.(1)に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。